

丸ビル

外販課 山島 秀章

「丸ビル」と言えば丸の内ビルディング(東京都千代田区丸之内2丁目)、三菱地所所有のオフィスビルが一般的ですが、今回は大阪マルビルについて調べてみました。

大阪マルビル(おおさかマルビル)は、大阪府大阪市北区梅田一丁目9番20号にある「円筒形の高層ビル」です。

地上30階・地下2階、高さ123.92m。1976年(昭和51年)3月に竣工しました。大阪駅前のダイヤモンド地区中央に位置し、完成当時は周辺で唯一の高層ビルで建物の形状が円筒形で、屋上部の電光掲示板がユニークで天気予報やプロ野球速報などと企業CMが中心でしたが、時報のタイミングで、プロポーズや愛の告白メッセージが放映され人生の記念日等のサプライズにも使われていた様です。



歴史

- 1976年(昭和51年)4月16日 - 梅田ダイヤビル開業。
- 2005年(平成17年)の再生計画により吉本土地建物と旧大阪マルビルが合併し、新生「株式会社大阪マルビル」が誕生した。
- 2022年(令和4年)5月に老朽化のため建て替えを発表。2030年までに完成予定。なお2025年大阪・関西万博の際はパスターミナルとして活用予定。

概要

もともと西梅田一帯の地主であった、9代目吉本五郎右衛門の分家の末裔に当たる吉本晴彦(大日本ドケチ教教祖)が少年期に相続して得た土地であり、戦後はバラックなどが不法占拠していたものの、立ち退きなどを解決させ、フジタ工業(当時)によって竣工された。

なお、本家である吉本五郎右衛門は斜向かいにある「ヒルトン大阪」「ヒルトンプラザ大阪」などを所有している。運営会社である「旧大阪マルビル」はフジタ工業の関係会社として設立されたが、1987年に吉本晴彦が代表を務める「吉本土地建物」によって株の過半数を買収され、吉本が名実ともオーナーとなる。

一棟全てを大阪第一ホテルとして運営していたが、特徴的なビルの形状ゆえ維持費の負担が重く、地価の下落や収益低下もあって債務超過に陥った。

2004年1月に国策会社産業再生機構による支援が決定し再生計画として、債権放棄と宴会場をテナントフロアに転換させて収益を上げさせる事が盛り込まれた。

吉本土地建物が旧大阪マルビルを吸収合併して新生大阪マルビルに社名変更したのち、2004年11月にスポンサーに名乗りを上げた大和ハウス工業の子会社となった。

再生計画の債権放棄に際して吉本晴彦が5億円の私財を提供した。

なお吉本晴彦は顧問を務めていたが2017年5月30日に93歳で他界している。子息の晴之は継続して社長に就任しているようです。

施設

ビル内には大阪マルビル直営の大阪第一ホテル(阪急阪神ホテルズに加盟)が主業となっているが、その他商業テナントも入居している。

かつては屋上にビルを一周する形で電光掲示板「大阪マルビルコンピュータサイン」が設置され、ニュース、広告、さらには伝言板などを回転表示していた(運営は関西テレビ放送の系列の関西コンピュータサインが運営)。

大阪駅ホームなどからも見ることができ梅田の名物となっていたが、周辺に高層ビルが増えて見えにくくなった事や、電光掲示板設備の老朽化もあり、2003年(平成15年)9月30日を最後に撤去されました。

2005年(平成17年)10月4日からは、「Daiwa House Group 大阪マルビル」のロゴ看板の一部に小さな電光表示板が組み込まれ、時刻・気象情報を伝えています。

「マルビル」はやっぱり大阪だと再確認しました、8年後が楽しみです。

参考:フリー百科事典『ウィキペディア(Wikipedia)』

水害とLPガスのお話

ホームガス課 東山 晃

台風の季節真ただ中。皆さんご機嫌いかがでしょうか？

この日本では7月から10月にかけては台風シーズン。特に9月、10月は比較的勢力の強い台風が上陸し各所で多大なる被害が毎年報告されています。

近年では台風による被害だけではなく、地震や集中豪雨による地盤沈下や水没、土砂災害などの被害も懸念されています。

インフラの整備や災害対策政策により、年々長時間の停電や断水というのは減ってきてはいるのですが、やはりこの台風シーズンには改めて備えや対策を意識しますよね。

さて、今回は当社アポロ興産が行っている災害対策(水害)、LPガスの災害に対する利点等をお話しさせて頂きたいと思えます。

プロパンガスをお使いになられている皆さまでしたら意識されている方もいらっしゃると思いますが、LPガスは災害等で供給が停止した場合の復旧のし易さから災害に強いエネルギーだと言われています。

また、地震発生時(震度5以上)各家庭に取付けてあるメーターでガスの供給をストップするなど二次災害を防ぐといった機能も備えています。多大な被害をもたらした阪神淡路大震災においてはガスの漏洩による火災等の二次災害はありませんでした。

配送に使用する道路の安全さえ確保できれば長期ガスの供給を遮断すると言ったことはありませんし、また交換にお伺いできない状況下でも、各ご家庭には現在使用されている容器とは別に予備容器を含め計2本以上の容器を設置していますので、災害時、道路が寸断され交換にお伺いできない状況でも直ちにガス切れを起こすということはありません。

そして昨今、新たに水害でのガスボンベの流出防止対策として法改正が行われました。

今回の改正では、転落、転倒等による衝撃及びバルブ等の損傷を防止する処置を講ずるとともに、浸水のおそれのある地域においては、充てん容器が浸水によって流されることを防止する処置を講ずること。とし、地域の災害リスクに応じて容器の流出対策を講ずることが定められました。

当社、アポロ興産でも市のハザードマップに基づき、河川付近にてお使用のガスボンベには転倒防止チェーン、ベルトの二重掛けやボンベの開口部を通してのチェーン、ベルト掛けといった改善をおこなっております。

また、私の所属しているホームガス課 充填、配送グループでも、災害を想定したさらなる保安の強化を今年度の方針の一つとし、充填場では災害が起こった場合にもその被害を最低限に抑えられるような対策を講じ、災害を想定した保安強化運用に力を入れています。

また、配送では、水害指定地区に関わらず、より安全な容器の設置を配送担当者に指導し、意識改善を行っており有事の際でも途切れることのない安定した供給を目標にしています。

年々増え続ける災害、近年懸念されている南海トラフ巨大地震など私たちの生活の安全を脅かすリスクへの備えの一つに私どもの提供するLPガスを考えていただけるように、これからも日々災害に対する安全の確保を念頭に置き業務に従事して参りますので今後ともよろしくお願い致します。

